

## 一 般 質 問

2番 笠原 進

### 1 事業評価における指標と評価の視点について

現在、町では住民生活の向上や地域の課題解決に向け、様々な事業が継続的に実施されています。こうした取組については、単に実施するだけでなく、その成果や課題を振り返り、次の改善につなげていくことが重要であると考えています。

とりわけ、限られた財源の中で、より効果的・効率的に事業を進めていくためには、適切な評価の視点を持つことが不可欠です。

令和7年12月5日の総務文教・福祉常任委員会において、「第2期湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」の事業検証結果が報告されました。この検証は、各事業のKPIの達成度などをもとに、進捗状況を点検・評価し、今後の取組に活かしていくものと認識しています。

令和8年4月からは、こうした評価の考え方を前提として、「第3期湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」に基づき各事業が進められ、今後も年度毎に同様の事業検証が積み重ねられていくものと理解しています。

一方で、別途評価シートを用いた年度毎の事務事業評価や、指定管理者評価、教育委員会における事務点検・評価など、評価の仕組みは多岐にわたり、それぞれがどのように連動し、実際の改善や予算編成に結びついているのかが見えにくい側面もあると感じています。

そこで、以下4点について伺います。

(1) 「湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」の評価の指標として設定されているKPIについて、その数値の設定根拠はどのように整理されているのか、基本的な考え方をお聞かせください。

(2) (1)に関し、定量的なKPIに加え、数値だけでは捉えきれない定性的側

面についての評価をどのように考えているのか、お聞かせください。

- (3) 「湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」以外に別途評価シートを用いた年度毎の事務事業評価や、指定管理者評価など、K P I が具体的に設定されていない評価指標及び視点についてお聞かせください。
- (4) 「教育委員会の事務点検・評価」の評価指標及び視点についてもお聞かせください。

## 1 千歳川沿いの魅力向上と安全・快適な環境整備について

川端公園から温泉場に向けての千歳川沿いは、本町における生活環境であるとともに、来訪者にとっても重要な回遊空間となっています。

また、国道135号と千歳川が交わる地点は、本町の玄関口として多くの方が最初に接する場所であり、町の印象形成においても重要な役割を担っています。そこで、次のとおり質問します。

- (1) 国道135号と千歳川沿い町道が交差する場所は、多くの来訪者が通行する重要な場所です。ドライバーや歩行者の安全確保の観点から、関係機関との連携状況や今後の安全対策の考え方について聞かせてください。
- (2) 千歳川沿いの街灯については、水銀灯の製造中止に伴い、間引き点灯が行われている状況です。夜間の安全・安心の確保や維持管理の効率化の観点から、今後のLED化の検討状況について聞かせてください。
- (3) 川端公園の利用者が夜間でも安心して利用できる環境づくりとして、園内灯の設置が必要と考えますが見解を聞かせてください。
- (4) 千歳川沿いに設置されている生息動物等の案内表示板は経年劣化が見受けられ、情報発信の観点からも更新の必要性が考えられます。自然環境の魅力を伝える取組として今後の方向性について見解を聞かせてください。
- (5) 千歳川沿いは散策や観光での利用も見られることから、公衆トイレの存在は重要な要素だと考えます。既存施設の状況や利用実態を踏まえ、今後の改修や新たな設置について見解を聞かせてください。
- (6) 町長は就任時の所信において、温泉場千歳川沿いの遊歩道に着目した賑わいの創出を示されました。この場所を活用することで温泉場エリアの回

遊性や滞在時間の向上が期待できますが、これまでの取組状況や今後の進め方について聞かせてください。

## 2 湯河原町学校施設長寿命化計画の対応について

湯河原町学校施設長寿命化計画は、国のインフラ長寿命化基本計画及び湯河原町総合計画に基づき策定された、湯河原町公共施設等総合管理計画を指針として、令和3年に策定されています。

策定以降、学校施設の老朽化に対応するため、計画的に維持管理・改修が進められていると認識していますが、施設の劣化状況や社会環境の変化を踏まえると、当初計画の妥当性を含め、検証が必要な段階に来ているのではないかと考えます。

特に、資材コストの上昇や少子化の進行に加え施設ごとの劣化の進み方には差があり、画一的な年次計画では対応しきれない実態もあるのではないのでしょうか。

そこで、次のとおり質問します。

- (1) 本計画策定後の進捗と成果をどのように評価していますか。
- (2) 個別施設ごとの劣化状況の違いを踏まえ、優先順位の見直しや計画の柔軟な運用が行われていましたらお示しください。
- (3) 応急的な修繕と抜本的な改修の判断基準について見解を聞かせてください。
- (4) 以前の一般質問において湯河原中学校体育館の雨漏り問題を指摘しましたが、依然として抜本的な改善には至っていない状況が見受けられますが、中学校体育館の現状の劣化状況評価と今後の方針について、あらためて聞かせてください。

## 1 「ゆがわらこどもまんなかプラン2025」に基づく教育支援について

本町では子ども施策の基本方針として「ゆがわらこどもまんなかプラン2025」を策定し、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を進めています。

同プランでは、すべての子どもが健やかに成長し、安心して学ぶことができる環境づくりが掲げられていますが、その実現には教育分野における具体的かつ継続的な支援施策が不可欠であり、さらには、子どもの数が減少する中、施策の質を高める工夫も必要であると考えます。

時代に即した改革や、多様性に配慮した教育支援の重要性なども増していることから、次のとおり質問します。

### (1) 教育支援の現状について

ア 「ゆがわらこどもまんなかプラン2025」に基づく教育支援策の実施状況について、お聞かせください。

イ 学習支援員、特別支援教育支援員等の配置状況は学校ごとにどのようになっているのか、お示してください。

ウ 不登校児や支援を要する児童への対応体制について、現状の課題をどのように認識しているのか、お聞かせください。

### (2) 小学校間の教育機会格差について

ア 各小学校における教育支援体制（人員配置・支援内容）の違いをどのように把握しているのか、お聞かせください。

イ 学習機会（放課後支援、ICT教育、体験活動等）において小学校間で格差が生じているとの認識はありますか。

### (3) 「ゆがわらこどもまんなかプラン2025」の理念に照らし、今後どのように教育支援の均てん化を図っていくのか、考えをお聞かせください。

## 2 町道における自転車運転時の安全確保について

自転車の一定の交通違反に交通反則通告制度を導入すること等を内容とする「道路交通法の一部を改正する法律」（令和6年法律第34号）が令和8年4月1日から施行され、自転車の交通違反で検挙された後の手続きが大きく変わり、利用者の交通ルール遵守の重要性が一層高まりました。

一方、制度強化だけではなく、道路環境の整備や地域の特性に応じた安全確保策が必要と考えられるため、次のとおり質問します。

- (1) 見通しの悪い交差点や狭隘道路における安全対策（カーブミラー、路面標示等）についての現状と今後の整備方針について、お示してください。
- (2) 自転車レーンや自転車横断帯の設置の現状と今後の整備方針についても、お示してください。
- (3) ベビーカーやシニアカーは歩道を走り、自転車は車道を走ることになっていますが、自転車と歩行者の通行区分が不明確な区間について安全面に配慮する工夫がされているのか、お聞かせください。
- (4) 法改正を踏まえた自転車利用者に対する交通ルールの周知及び安全教育の取組について、お聞かせください。

## 1 観光と健康増進を連携させた「健康長寿の町づくり」について

近年、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などにより、「健康寿命の延伸」が全国的な課題となっています。

また、観光分野においても、単に名所を巡るだけではなく、心身の健康や癒やし、リラクゼーションを求める“滞在型・体験型観光”への関心が高まっています。

そのような中、温泉、豊かな自然環境、地域食材を活かした食文化、ウォーキングや軽運動などを組み合わせた「ウェルネス観光」が全国各地で注目され、地域活性化の新たな取組として広がりを見せています。

本町は、歴史ある温泉資源に加え、海や山に囲まれた自然環境、四季折々の景観、地域の食文化など、「健康と癒やし」を提供できる多くの魅力を有しています。

これらの地域資源を有効活用し、観光振興と町民の健康増進を連携させることは、交流人口や滞在人口の拡大だけでなく、健康意識の向上や介護予防、さらには医療費抑制にもつながるものと思います。

また、「健康・癒やし」をテーマとした町づくりを推進することは、本町の特色を活かしたブランド力向上につながり、持続可能な地域経済活性化の大きな柱になるものと考えます。

そこで、次の点についてお伺いします。

- (1) 本町における観光と健康増進を連携させた取組の現状について
- (2) 温泉や自然環境、散策コース等を活用した健康づくり施策及びウェルネス観光推進の考えについて
- (3) ウェルネス観光は町民の健康寿命延伸、医療費抑制、地域経済活性化を同時に進める健康投資と思いますが、諸施策との結び付けについて
- (4) 宿泊事業者、観光団体、医療・健康関連団体との連携強化について

(5) 今後、「健康・癒やし」の町としてどのようなブランド戦略を進めていく  
考えか

## 1 駅前広場の運用と利用状況について

2017年10月に完成式典が開催され、リニューアルされた駅前広場は、大屋根や手湯の設置など、観光地である町の玄関口として風情を醸し出しています。また、タクシーやバスの乗降場所も、従来の駅機能と比べ大幅に拡幅されたと承知しています。

一方で、一般送迎車両や旅館送迎車の専用レーンは設置されておらず、バス乗降場所に車両が停車するなどの事象が多く発生しており、定時運行が基本である路線バスの運行に支障が出ていると伺っています。

事故防止の観点も含め、現状の把握と今後の対策について以下の通り伺います。また、大きくスペースが拡大した大屋根広場の利活用等についても、あわせて以下の通り伺います。

- (1) 駅前ロータリー内における車両の混雑状況や、路線バス等の発着など、現状の機能で支障が出ている状況について、どのように状況把握をされていますか。
- (2) ロータリー内のパークロック駐車場の有料駐車台数と、無料時間内で出庫する割合をお示しく下さい。
- (3) 一般的には公共交通機関である路線バスとタクシーは、送迎車両とは別のロータリーを使用すべきと考えますが、機能改善について検討した経過はありますか。
- (4) 大屋根広場は改修前と比べ、大幅に面積も広がりましたが、駅前の賑わいを創出するための利活用の状況についての見解を伺います。  
あわせて、今後の利活用について展望があればお聞かせください。

## 1 自転車運転の交通安全啓発について

本年4月1日より、自転車の交通違反について青切符が適用されるようになりました。

自転車は日常の移動手段とされていることから、今回の法改正は住民に影響を及ぼすことと認識していますが、自転車の運転法令等については年齢を問わず学習できる機会がない状態です。

法改正を機に、全ての世代が交通法規を学習する機会が持てないかと考え、質問いたします。

- (1) 小・中学校においては交通安全教室が行われていますが、その頻度と内容はどのようなものでしょうか。
- (2) 小・中学校の交通安全教室における警察・町の参画体制はどのようになっていますか。
- (3) 小・中学生を対象とした学校以外での交通安全教室もしくは交通安全について何らかの学習機会はありますか。
- (4) 高校生、大学生等、もしくは社会人を対象とした交通安全教室の開催と併せて、企業等と連携した啓発活動の実施について検討する考えはありますか。
- (5) ふれあい広場産業祭、農林水産まつり、シルバースポーツ大会など町が関与するイベントにおいて、全世代を対象とした交通安全教室を実施することも可能と考えますが、いかがでしょうか。

## 2 防災ラジオの導入について

災害発生時の住民への情報提供は、防災行政無線やメールマガジン等で行わ

れています。

このうち防災行政無線については、「聞こえない。」、「聞き取りづらい。」などの声が寄せられています。

担当所管において、その都度対応・調査していただいておりますが、地形の問題や家屋の防音状況、また高齢者のみの世帯など様々な要因により、情報が届かないなどの意見があります。

この状況について自治体の先進事例を調査した結果、防災ラジオの存在を知りました。

防災ラジオは、自治体の防災行政無線やJアラートを自動で受信し、防災行政無線を補完する情報手段として位置づけられているようです。

そこで、防災ラジオ活用の観点から質問いたします。

- (1) 防災ラジオは自治体が住民に普及し、災害発生時に自動的に情報提供をする仕組みですが、先進事例について把握されていますか。
- (2) 防災ラジオの仕組みについての調査・研究はどのようになっていますか。
- (3) 防災ラジオを導入している自治体では、住民に有償で配布し、その費用は自治体が一定の割合で負担する仕組みです。なお、予算が必要となるため、設置台数に制限を設けている自治体もあります。

先進自治体の導入事例を踏まえて、湯河原町でも導入することを検討するべきと考えますが、いかがでしょうか。

## 1 観光地としてのまちづくりについて

令和8年度当初予算の歳入において、今年度導入された宿泊税として1億8,600万円が計上されました。また、ふるさと納税も5億1,000万円へと増加しており、関係各位の尽力により自主財源は増加傾向にあります。しかしながら、財政力指数は令和6年度ベースで0.63、経常収支比率も99.3%と高水準で推移しており、依然として厳しい財政状況にあると判断いたします。

人口減少や少子高齢化の影響で税収の大幅な増加が見込めない中、本町の基幹産業である観光産業を充実させ、自立的な財源確保を図ることが課題です。

観光産業の現状に目を向けますと、ロケツーリズム等の施策や民間事業者の尽力により、コロナ前の水準まで回復しているものの、最盛期の活況には至っておりません。本町の観光施策を分析すると、ソフト面については行政・経済団体・民間事業者の連携により充実しつつありますが、ハード面については、湯河原駅前広場や万葉公園、湯元通りの整備は進んだものの、町全体としては、まだまだ開発途上だと認識しており、観光産業の長期的な発展を見据えたとき、その土台となるハード面のさらなる充実が不可欠であると考えます。

こうした状況下、令和8年3月に「第3期湯河原町観光立町推進計画」が策定されました。本計画の内容を踏まえ、改めて以下の5点について伺います。

- (1) 第3期湯河原町観光立町推進計画において、その目的の根幹は観光入込客数の拡大及び観光消費額の増額にあると認識しております。計画期間となる5か年において、それぞれどの程度の数値を目標として掲げているのか伺います。
- (2) 本計画が目指す観光地像について伺います。具体的には「静かで落ち着いた温泉地」としての質を重視し、過度な集客より付加価値の高い滞在観光を推進するとともに、若年層をターゲットとした「自然景観やアウトドア体験」や「国木田独歩のような文人・墨客の歴史文化」を堪能できる観光地の構築を目指すことを認識しております。これらは隣接する熱海市

や箱根町との差別化を図り、本町独自の価値を創出する戦略であると考えて相違ないか、改めて町の認識を伺います。

- (3) 2017年の駅前広場整備以降、町の玄関口としての賑わいが創出されていますが、商店街の整備や広場以外に滞留を生む拠点の構築など、回遊性を高めるための周辺整備は不十分であると考えます。今後、駅前エリアにおいて更なる環境整備を推進する構想はあるのか伺います。
- (4) 温泉場エリアは、無電柱化や万葉公園、湯元通りの整備完了により、エリア内の回遊性は向上していると考えます。一方で、更なる魅力向上には、点在する旅館、飲食店、美術館等を繋ぐ施策が必要です。温泉場エリアにおいて、今後予定されている環境整備の構想について伺います。
- (5) 吉浜海岸や福浦海岸は、マリンレジャーや飲食、独特の景観により、年間を通して賑わいがありますが、歩道・町道の未整備や施設の老朽化など、観光地としてのインフラ整備が追いついていないと感じます。これらの海岸エリアを重要な観光資源と捉え、再整備を行う構想はあるのか伺います。

## 1 自然災害発生時の農家への対応について

令和8年2月7日及び8日の降雪が原因で本町の農家に甚大な被害が発生しました。湘南ゴールドやレモンを中心に収穫直前の作物が凍害により出荷できなくなり、大量の廃棄が発生しました。

また、雪害により柑橘類の木が枯れたと多くの農家より報告を受けております。

今後、湯河原の農業の維持・発展のため想定外の農業被害が発生した際の対応や準備が必要と考え、以下の質問をいたします。

- (1) 町では、今回の降雪に起因する農業被害は把握されていますか。また、対応についてもお聞かせください。
- (2) 今回の様な自然災害発生時のJAかながわ西湘農業協同組合及び県西地域県政総合センター等関係機関との情報共有若しくは協力体制についてお聞かせください。
- (3) 収穫被害や施設損壊が発生した場合、復旧費用の支援・融資制度の活用・共済制度の周知・営農継続支援など、被災農家への支援策がありましたら、お聞かせください。
- (4) 気候変動により今後も大雪のリスクには備えが必要だと認識しました。災害対応マニュアル整備・農家への情報提供強化・関係機関との連携強化・雪害を想定した事前対策など、地域農業を守るための取組をどのように進めていくのかお伺いします。

## 2 温泉熱を活用した脱炭素化対策および地域活性化に関して

経済産業省は令和7年2月策定の「第7次エネルギー基本計画」において、総発電量のうち地熱発電量の割合を0.3%だったものを1%~1.3%に引き上げる目標を立てました。

群馬県ではグリーンイノベーション推進政策として各市町村における小水力発電や地熱発電に力をいれています。また、資源エネルギー庁やJOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）は地熱発電に関連する様々な補助制度を設けております。

本町の温泉資源の持続的な保護とさらなる利活用に関して、以下の質問をいたします。

- (1) 温泉資源（特に町営源泉）を活用する方策について、配湯以外に、これまで検討されたことはありますか。
- (2) 小規模地熱発電方式のバイナリー発電は、いくつもの地方公共団体が導入をしています。また、検討中の地方公共団体がいくつもあります。本町におきましてもこの発電を取り入れることはとても有効と思われませんが、考えをお聞かせください。
- (3) JOGMECは、既存の町営源泉を活用したバイナリー発電導入のポテンシャル調査を地方公共団体に向け無償で実施しています。

また、新規地熱発電設備建設に向けての新たな源泉の調査・有望な地熱資源を確認するための地質調査・物理探査・坑井掘削調査など、リスクの高い初期調査に関する支援を行っており、いくつもの地方公共団体が相談、支援を受けています。

本町が誇る温泉源泉の持続可能な維持発展と有効活用のため、JOGMECと連携した調査の検討を始めることはとても有効かと思いますが、考えをお聞かせください。